

知られざる保険会社(10)－生存保険の嚆矢、日本教育生命－

人口予測ほど確実であり、かつ不確実なものはない。生命保険の料率計算の基礎となる生命表は大きく外れることはない。その意味では人口の経験にもとづく短期的予測は確実である。その反面、人口の長期予測は滑稽なほど不確実だ。足元の出生率等のパラメータをもとに人口の長期予測を行うと日本人の人口は22世紀には急減し、その後日本人は絶滅する。これは日本だけではない。ほとんどの先進国の場合、日本と同じように絶滅する運命となる。このように、足元のパラメータだけで、人口を長期予測することほど不確実なことはない。

掲載した図から明らかなように、日本の人口は奈良時代から江戸幕府成立まで緩やかに上昇している。大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の時代の人口は757万人であったが、江戸幕府成立時には1227万人となり、約400年で1.6倍ほどとなった。江戸時代前半は人口が急増する時期であり約150年間で2.5倍以上となった。これは戦乱のない世の中になり農業改良がなされて、農業生産力が飛躍的に向上したためといわれている。しかし江戸の後半は人口が停滞的となる。これは農業改良が持続したものの、度重なる飢饉が人口増加を抑制したということがわかっている。このように農業生産が経済を牽引する時代においては、農業生産力の発展と飢饉などの人口抑制要因が人口を決める主な要因であったことがわかる。

これに対して、明治維新以降の人口の急激な増加傾向は印象的だ。明治維新时期に3330万人だった日本の人口は、終戦時に7100万人、そして2000年には1億2000万人を超えている。130年あまりで3.6倍の人口増大だ。その説明要因としては、医学や公衆衛生の改善などの効果もあげられるが、なによりも農業にかかわって工業が経済を牽引する時代となったことが大きい。工業化は、人々の生活を変えたばかりでなく、(忘れられがちだが)生活者の数そのものをも増やしたのだ。

戦前の生命保険市場は、増大する人口という切り口からも理解すべきだろう。戦前の特徴として、生存保険が普及していたことがある。生存保険とは、保険給付事由が被保険者の生存とする生命保険である。死亡保険が被保険者の死亡を給付事由とするのと対照的である。純粋な生存保険は、保険期間中に死亡した契約者の積立金を生存保険金に充当するものである。

生存保険は、長生リスクへのカバー手段としての可能性を秘めているが、戦前においては、主として「こども保険」として発展した。「こども保険」とは、契約者である保護者が、未成年を被保険者とする、「自己のためにする他人の生命の保険契約」である。死亡保険の場合、「保険金殺人事件」など保険金の不正受給の危険性が高い契約であるが、生存保険の場合、この危険性はない。さらに逆選択の危険もほとんど無視できる上、医的選択の必要もない。被保険者の生存が保険金給付の条件であるため、病弱者が加入すれば、かえって給付が受けられない可能性が高くなるから、健常者が加入するものと考えられるからである。

戦前の人口増大を支えた要因の一つは、俗にいう「子だくさん」だった。「子だくさん」を、「殖産興業」、「富国強兵」の理念と(時代を通して一様ではなかったが)個人所得の増

大が支えていたのである。すでに紹介したことがあるが、添付の画像は、明治国家で理念化された家族概念を生命保険が保障するという意図が込められたものである。この画像では、長男夫婦と次男夫婦にそれぞれ男児 2 名が描かれているだけであり、かならずしも「子だくさん」ではないが、画像に登場しない女兒も考慮すれば、この画像は「一人っ子政策」を意味するものではない。むしろ男系家族による富国強兵を象徴するものと理解することができる。

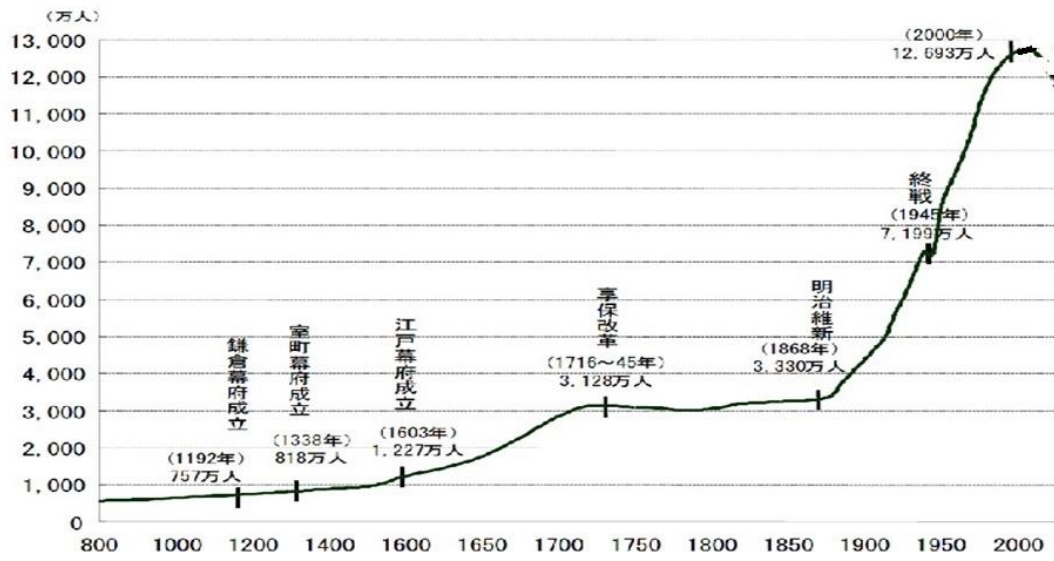
「こども保険」としての生存保険は、人口増加を支えた「多産社会」のニーズに対応した保険商品だった。このような商品を日本ではじめて募集したのは、「日本教育保険株式会社」（明治 33 年に日本教育生命保険株式会社に改称。以後「日本教育生命」と略記）である。

「日本教育生命」の「保険案内」（大正 4 年頃）には、「本社ハ明治二十九年創立ニシテ、我国生存保険会社ノ嚆矢ナリ」とある（画像参照）。同社の初期の営業報告書は管見のかぎり残されていない。しかし同社が明治 20 年 9 月に大阪市で百三十銀行の頭取であった松本重太郎が中心となって設立されたことは知られている。設立の手続きおよび経営については、瀧山瑄という人物が担当した。筆者は寡聞にして瀧山のことを知らないが、後に自分の後釜として三浦義道を充てたことから推察するに、保険実務と保険学に精通していた者であると思われる。

「日本教育生命」は、明治 37 年に松本重太郎が辞任すると、短期間に数名の社長交替があり経営権が不安定だった。しかし保険経営に関しては、明治 44 年に柳原義光伯爵が社長に就任した少し後まで、瀧山瑄が引き続き采配を振るっていたこともあり、社業は順調に推移していたようだ（明治 39 年「保険案内」参照）。

瀧山瑄が健康問題により、その後釜として大正 4 年頃に三浦義道を迎えたが、まもなく大正生命を設立していた神戸の鈴木商店が同社の株式の大半を取得し、三浦は手腕を振るう間もなく辞任した。同社の営業報告書によれば、大正 7 年 5 月 23 日の臨時総会で、東京移転と経営の新陣容が決定されたことが（具体的かつ詳細な記述はないものの）うかがわれる（画像参照）。その後、大正生命と同じく、鈴木商店系の保険会社となり、取締役社長こそ柳原義光伯爵が重任されたが、専務取締役には金光庸夫、監査役に鈴木岩次郎など役員には鈴木商店系の人物が充てられた。

「日本教育生命」は、最終的には、昭和 23 年 3 月に大正生命に吸収されるまで存続したが、戦前の生命保険史上目立たない存在であった。経営については合併以前から大正生命の子会社のような立場にあり、また生存保険商品でも、徴兵保険を含む各種の生存保険を募集する保険会社に凌駕されることになったが、「日本教育生命」は、生存保険によるこども保険を募集した最初の保険会社として記憶にとどめおくべき存在である。

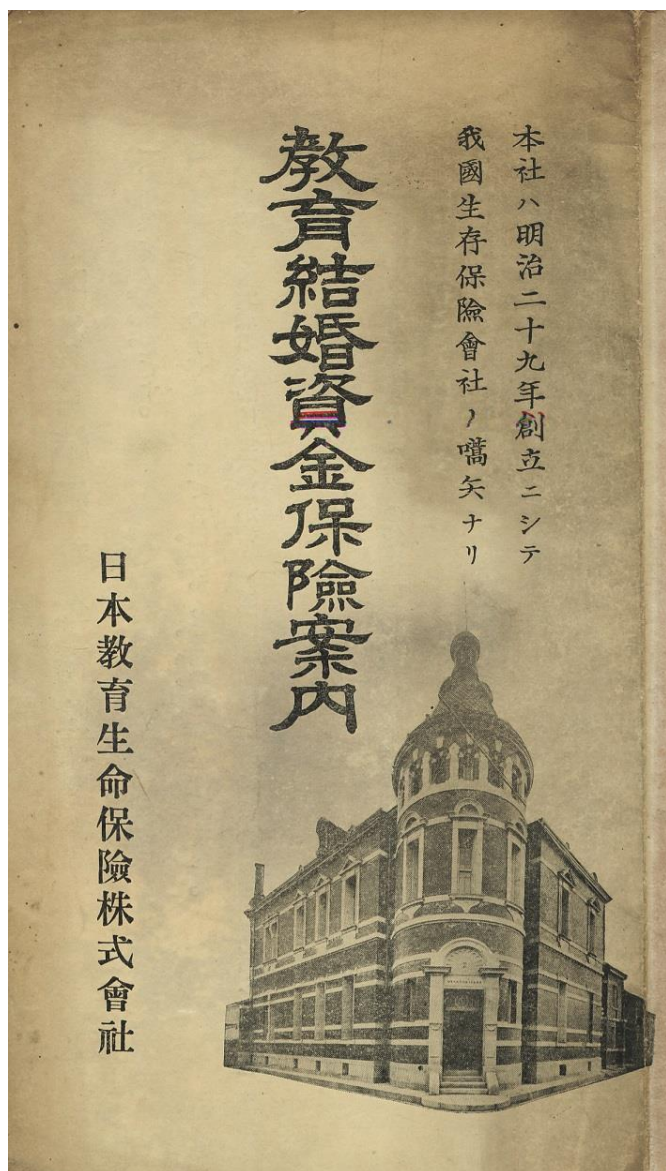


(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成したものから加工。

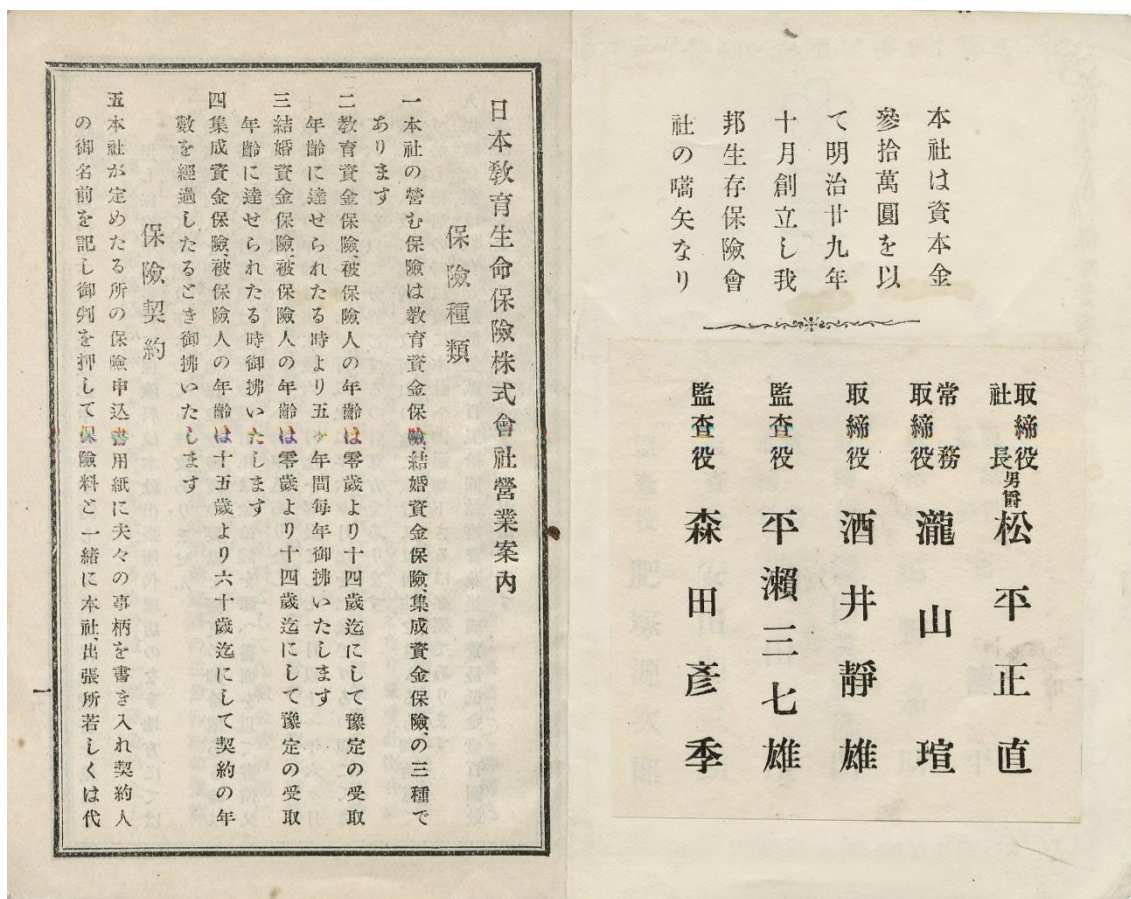
日本の人口の長期的傾向



有隣生命「保険規則適要」明治30年代の表紙の一部



日本教育生命保険「教育結婚式保険案内」大正4~5年頃



日本教育生命の「保険案内」(明治39年) 松平正直男爵が社長に就任していた時期も、瀧山瑄が常務として経営に采配を振るっていた。



大正7年の東京本社移転前の日本教育生命保険本社社屋（大阪）大正初期の絵葉書（大阪府東区高麗橋3丁目に所在）。